



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷奥 秀実
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,029	0.7	2,051	△6.3	2,395	△1.6	2,068	30.2
2025年3月期	27,840	5.0	2,189	13.2	2,433	9.1	1,588	△6.5

（注）包括利益 2026年3月期 4,573百万円（154.9%） 2025年3月期 1,794百万円（△45.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	113.27	—	4.4	3.9	7.3
2025年3月期	84.50	—	3.5	4.2	7.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △7百万円 2025年3月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	63,662	49,089	76.6	2,723.51
2025年3月期	58,928	46,077	77.7	2,474.57

（参考）自己資本 2026年3月期 48,790百万円 2025年3月期 45,790百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,965	△2,009	86	6,310
2025年3月期	4,122	△2,054	△2,051	5,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	670	42.6	1.5
2026年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	687	33.5	1.5
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	22.00	42.00		35.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,600	3.3	1,120	△0.6	1,300	△2.7	980	0.9	54.70
通期	29,500	5.2	2,300	12.1	2,550	6.4	2,100	1.5	117.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	19,064,897株	2025年3月期	19,064,897株
2026年3月期	1,150,155株	2025年3月期	560,369株
2026年3月期	18,260,053株	2025年3月期	18,799,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,380	1.0	1,871	△6.8	2,235	△1.6	1,997	26.2
2025年3月期	27,122	4.9	2,008	18.1	2,271	13.4	1,582	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	109.41	—
2025年3月期	84.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	60,658	46,568	76.8	2,599.46
2025年3月期	55,927	43,732	78.2	2,363.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,568百万円 2025年3月期 43,732百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月29日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響があるものの企業収益の改善の動きが見られ、雇用・所得環境の向上により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復傾向となりましたが、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇や資源供給の不確実性など、地政学リスクが顕在化し、予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、貨物の荷動きは伸び悩み、燃料価格等の事業コストは増加しております。また、トラックドライバー不足や倉庫現場の担い手不足が依然として続いており、人件費の上昇も継続するなど、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2027年10月に創立100周年を迎えるに当たり、次の100年もお客様・社会に必要とされ、従業員が誇りとやりがいを感じながら働く企業となるべく、第8次中期経営計画「NEXT CS-100」を策定し、2025年度はその初年度として各施策を展開してまいりました。

具体的には、愛知県あま市において物流拠点の建築に着手いたしました。また、2025年4月に滋賀支店内に機工課を新設し大型機械や精密機械の運搬・設置等を行う機工（輸送付随業務等）の体制強化を図り、また、リサイクルペレット樹脂取扱いのさらなる拡充や汎用樹脂など化学工業原料の輸入取扱いの拡大などに加え、新規取引の開発にも取り組みました。

併せて、業務の効率化や業務品質の向上に継続して取り組み、また、環境に配慮したグリーン経営の推進や、サステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティ推進委員会の活動などを通じて持続的な成長と企業価値向上を目指す議論を重ね、サステナビリティを巡る課題に具体的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、適正料金の收受や新規営業開発に注力したことなどから28,029百万円（前期比0.7%増）、営業利益は、初任給の引き上げやベースアップなどによる人件費やシステム投資等に係る業務委託費などが増加したことなどから、2,051百万円（前期比6.3%減）となりました。また、経常利益は、受取利息、受取配当金が増加したことなどから、2,395百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した投資有価証券評価損及び関係会社株式売却損がなくなったこともあり、2,068百万円（前期比30.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、表内の営業収益の額は、セグメント間の内部営業収益を含まない外部顧客に対する営業収益の額を記載しております。

（国内物流事業）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	22,318	22,290	27	0.1%
（内訳）				
倉庫業	7,872	7,840	31	0.4%
運送業	14,446	14,450	△4	△0.0%
営業利益	2,533	2,560	△27	△1.1%

倉庫業におきましては、自社倉庫における入出庫高が前期に比し減少した結果、自社倉庫における月末平均保管残高は前期に比し増加しました。一方、再寄託先も含めた入庫高は前期に比し減少し、出庫高が増加したことにより、月末平均保管残高は前期に比し減少しました。また、料金価格の適正化に継続して取り組んできました。それらの結果、倉庫業の営業収益は7,872百万円と前期に比し0.4%の増加となりました。

運送業におきましては、トラックドライバー不足の影響が顕在化してきています。また、買い控え等により荷動きが減少したことや、リサイクルペレット樹脂の需要減少による影響などもあり、取扱数量は通期で2,096千トンと前期に比し5.3%の減少となり、運送業の営業収益は14,446百万円と前期に比し0.0%の減少となりました。

これらの結果、国内物流事業の営業収益は前期比31百万円（0.1%）増の22,516百万円となり、セグメント利益は前期比27百万円（1.1%）減の2,533百万円となりました。

(国際貨物事業)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	5,350	5,192	157	3.0%
(内訳)				
通関業	3,357	3,116	241	7.7%
梱包業	1,993	2,076	△83	△4.0%
営業利益	485	498	△12	△2.6%

梱包業の取扱数量については、米国の関税政策の影響や、顧客企業の中国での営業展開が進まなかった影響で取扱数量が減少し、125千㎡と前期に比し2.2%の減少となりました。また、通関業におきましては、汎用樹脂等の輸入手配の新規受注が増加したこともあり輸出入取扱数量は、641千トンと前期に比し4.3%の増加となりました。

これらの結果、国際貨物事業の営業収益は、前期比157百万円（3.0%）増の5,350百万円、セグメント利益は前期比12百万円（2.6%）減の485百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	360	356	3	1.1%
営業利益	153	153	0	0.1%

不動産賃貸事業におきましては、京都梅小路地区宿泊施設の賃貸等により、営業収益は前期比3百万円（1.1%）増の360百万円、セグメント利益は前期比0百万円（0.1%）増の153百万円となりました。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、国内物流事業セグメントに区分しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
資産	63,662	58,928	4,734	8.0%
(内訳)				
流動資産	13,842	13,594	248	1.8%
固定資産	49,819	45,333	4,486	9.9%
負債	14,573	12,850	1,722	13.4%
(内訳)				
流動負債	7,027	7,584	△556	△7.3%
固定負債	7,545	5,266	2,278	43.3%
純資産	49,089	46,077	3,011	6.5%
自己資本比率	76.6%	77.7%	△1.1pt	

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,734百万円増の63,662百万円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が682百万円、リース資産が511百万円、それぞれ減少しましたが、流動資産の現金及び預金が392百万円、固定資産の建設仮勘定が愛知県あま市新倉庫工事代金支払い等により1,939百万円、投資有価証券が保有株式の株価高により3,452百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,722百万円増の14,573百万円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が268百万円、その他に含まれております未払消費税等が318百万円、固定負債のリース債務がリース契約の解約等により551百万円、それぞれ減少しましたが、固定負債の長期借入金が新規借入により1,684百万円、繰延税金負債が1,151百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,011百万円増の49,089百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,385百万円、その他有価証券評価差額金が2,404百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。一方、自己株式は取得の進行により878百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.1ポイント減少し、76.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比増減額
現金及び現金同等物 期首残高	5,268	5,251	16
営業活動による キャッシュ・フロー	2,965	4,122	△1,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,009	△2,054	44
財務活動による キャッシュ・フロー	86	△2,051	2,137
現金及び現金同等物 増減額	1,042	16	1,025
現金及び現金同等物 期末残高	6,310	5,268	1,042

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円(19.8%)増加し、当連結会計年度末には6,310百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,965百万円の増加(前期は4,122百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,898百万円、減価償却費1,850百万円であります。また、主な減少要因は、未払消費税等の減少額361百万円、投資有価証券売却損益506百万円、法人税等の支払額1,049百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2,009百万円の減少(前期は2,054百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入568百万円であります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,062百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は86百万円の増加(前期は2,051百万円の減少)となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出929百万円、配当金の支払額682百万円、長期借入金の返済による支出467百万円であります。また、主な増加要因は、長期借入れによる収入2,250百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	76.9	75.8	78.1	77.7	76.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.2	36.6	37.6	44.7	57.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.7	1.8	2.4	1.5	2.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	53.8	79.8	34.8	47.7	25.8

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢や米国の通商施策による影響等により先行き不透明な状況が続くと見込まれます。日本国内では、雇用・所得環境の改善を背景とした国内景気の緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇の影響や為替の変動リスクなどが引き続き懸念されます。

このような経済情勢を受けて、物流業界では、地政学的リスクや国家間の経済的対立リスクによる問題、インフレを背景とした物価高による企業間物流の低迷により、貨物全体の取扱量が伸び悩み、また、人手不足や燃料・動力費の高止まりによる物流コストの増加が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは以下のとおり、2025年度から2027年度を対象期間とする第8次中期経営計画「NEXT CS-100」を策定しており、業績目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

「NEXT CS-100」戦略基本方針

- 1) 成長分野への絶え間ない挑戦による新たな収益モデルの構築
- 2) 国内外物流ネットワークの更なる拡充
- 3) 高い業務品質・付加価値創出による収益性の向上
- 4) 情報システムの強化による高い生産効率の実現
- 5) 健全な財務体質の維持と資本効率を重視した財務・資本戦略の実行
- 6) サステナビリティ（環境・人的資本投資・ガバナンス）対応強化

2027年3月期において、引き続き、当社グループの強み・競争優位性を高めるとともに、営業基盤の拡大と安定的な業績の向上に取り組んでまいります。当社が成長分野と考え、ターゲットとなる取扱い貨物の更なる拡充のため、個々のお客様特有のニーズに合った高い業務品質の提供や業務効率化の提案などに努めてまいります。また、当社の強みであるペット樹脂関連の取扱い実績を活かしたりサイクル・循環型ビジネスの商圏の獲得や汎用樹脂など化学工業原料の輸入取扱いの拡大、先端技術に関連する取扱貨物の拡充に向けた深堀営業と新規開拓に取り組んでまいります。さらに、新拠点である名古屋営業所の開設（2027年2月より稼働予定）や九州拠点の拡充のほか国内営業エリアの拡大推進により当社グループのネットワークを活かした案件獲得を進め、加えて海外パートナーとの協業を深め、輸出入貨物の取扱い拡充に努めてまいります。これらにより、国内物流事業および国際貨物事業において、更なる収益拡大を図ります。

一方、高度化する顧客ニーズへの対応として、戦略立案力に優れた人材の専門チームを編成するなどの体制を整備することや、中堅営業人材を対象とした研修の充実を図り、かつ専門性の高い営業人材の育成・採用に注力するなどの人的投資をおこなってまいります。

さらに、事業の成長に資する投資として、倉庫や設備の更新・増強、特殊運搬車輛の計画的投資をおこなうことや、物流基幹システムへの投資、サイバーセキュリティリスク対策の構築を推進してまいります。

これらの取組みを推進することに加え、名古屋営業所の開設に伴う経費などが発生することを見込んでおります。

このような状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益29,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう時機を捉えた的確な資本政策を遂行するとともに、配当政策につきましては、事業の性格を踏まえ適切な財務体質を維持しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としております。

この方針のもと、2025年度から2027年度までを対象期間とする第8次中期経営計画では、当期及び今後の連結業績、財務面での健全性等を踏まえたうえで、前年度の配当額を維持または増配する、累進配当の実施を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金16円、期末配当金22円の年間配当金38円（前期比2円00銭の増配）を実施することを予定しております。

なお、引き続き、業績目標を達成していくことにより、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。また、株主優待制度を引き続き行うこととし、株主共同利益の確保のため、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収への対応方針）を継続いたします。

次期の配当予想につきましては、中間配当金20円、期末配当金22円の合わせて42円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,488,115	8,880,384
受取手形	255,929	178,588
営業未収入金	4,571,363	4,404,837
貯蔵品	32,264	35,842
その他	248,865	345,085
貸倒引当金	△1,941	△1,833
流動資産合計	13,594,596	13,842,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,810,466	16,127,962
機械装置及び運搬具（純額）	819,331	825,216
土地	13,519,390	13,519,390
リース資産（純額）	673,312	161,420
建設仮勘定	433,695	2,372,866
その他（純額）	130,965	117,425
有形固定資産合計	32,387,163	33,124,282
無形固定資産		
のれん	27,681	22,144
その他	83,311	115,312
無形固定資産合計	110,992	137,457
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008,628	15,461,562
繰延税金資産	36,113	3,596
退職給付に係る資産	441,694	611,320
その他	350,622	484,151
貸倒引当金	△1,419	△2,557
投資その他の資産合計	12,835,639	16,558,073
固定資産合計	45,333,795	49,819,813
資産合計	58,928,392	63,662,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,746,247	1,835,731
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	499,759	598,076
リース債務	92,292	40,184
未払法人税等	604,896	336,589
賞与引当金	419,367	402,524
役員賞与引当金	46,383	47,100
その他	1,275,518	867,726
流動負債合計	7,584,463	7,027,930
固定負債		
社債	50,000	130,000
長期借入金	1,852,812	3,536,986
リース債務	682,675	130,978
繰延税金負債	2,018,620	3,169,679
退職給付に係る負債	165,520	161,407
その他	496,711	416,282
固定負債合計	5,266,339	7,545,334
負債合計	12,850,803	14,573,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,269,017	2,268,585
利益剰余金	35,886,806	37,272,782
自己株式	△795,245	△1,673,289
株主資本合計	40,094,874	40,602,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,376,767	7,781,287
為替換算調整勘定	32,324	35,219
退職給付に係る調整累計額	286,857	372,013
その他の包括利益累計額合計	5,695,950	8,188,521
非支配株主持分	286,764	298,559
純資産合計	46,077,588	49,089,453
負債純資産合計	58,928,392	63,662,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	27,840,047	28,029,329
営業原価	24,519,640	24,716,800
営業総利益	3,320,406	3,312,528
販売費及び一般管理費	1,130,504	1,260,744
営業利益	2,189,902	2,051,784
営業外収益		
受取利息	5,120	12,570
受取配当金	282,244	373,009
社宅使用料	15,222	16,522
持分法による投資利益	1,974	—
その他	34,544	85,448
営業外収益合計	339,106	487,551
営業外費用		
支払利息	84,513	107,036
持分法による投資損失	—	7,994
その他	10,967	28,749
営業外費用合計	95,480	143,780
経常利益	2,433,529	2,395,556
特別利益		
固定資産売却益	13,940	1,252
投資有価証券売却益	241,692	506,211
特別利益合計	255,633	507,463
特別損失		
固定資産売却損	2,183	2,840
固定資産除却損	11,709	2,120
関係会社株式売却損	31,148	—
投資有価証券評価損	165,266	—
特別損失合計	210,308	4,961
税金等調整前当期純利益	2,478,853	2,898,058
法人税、住民税及び事業税	957,068	793,009
法人税等調整額	△82,226	24,535
法人税等合計	874,841	817,545
当期純利益	1,604,012	2,080,513
非支配株主に帰属する当期純利益	15,381	12,253
親会社株主に帰属する当期純利益	1,588,630	2,068,260

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	1,604,012	2,080,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,309	2,405,321
退職給付に係る調整額	16,492	85,155
持分法適用会社に対する持分相当額	9,222	2,894
その他の包括利益合計	190,023	2,493,372
包括利益	1,794,035	4,573,886
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,777,126	4,560,831
非支配株主に係る包括利益	16,909	13,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	34,903,232	△78,033	39,823,300
当期変動額					
剰余金の配当			△604,672		△604,672
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588,630		1,588,630
自己株式の取得				△759,269	△759,269
自己株式の処分		5,210		42,058	47,269
その他			△383		△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,210	983,574	△717,211	271,573
当期末残高	2,734,294	2,269,017	35,886,806	△795,245	40,094,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,213,985	23,102	270,365	5,507,453	270,611	45,601,365
当期変動額						
剰余金の配当						△604,672
親会社株主に帰属する当期純利益						1,588,630
自己株式の取得						△759,269
自己株式の処分						47,269
その他						△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,781	9,222	16,492	188,496	16,153	204,649
当期変動額合計	162,781	9,222	16,492	188,496	16,153	476,223
当期末残高	5,376,767	32,324	286,857	5,695,950	286,764	46,077,588

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,269,017	35,886,806	△795,245	40,094,874
当期変動額					
剰余金の配当			△682,283		△682,283
親会社株主に帰属する当期純利益			2,068,260		2,068,260
自己株式の取得				△929,346	△929,346
自己株式の処分		△432		51,301	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△432	1,385,976	△878,044	507,498
当期末残高	2,734,294	2,268,585	37,272,782	△1,673,289	40,602,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,376,767	32,324	286,857	5,695,950	286,764	46,077,588
当期変動額						
剰余金の配当						△682,283
親会社株主に帰属する当期純利益						2,068,260
自己株式の取得						△929,346
自己株式の処分						50,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,404,520	2,894	85,155	2,492,571	11,794	2,504,365
当期変動額合計	2,404,520	2,894	85,155	2,492,571	11,794	3,011,864
当期末残高	7,781,287	35,219	372,013	8,188,521	298,559	49,089,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,478,853	2,898,058
減価償却費	1,813,849	1,850,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,160	△16,843
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,183	717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,105	1,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,208	△42,283
受取利息及び受取配当金	△287,365	△385,580
支払利息	84,513	107,036
為替差損益 (△は益)	65	△160
持分法による投資損益 (△は益)	△1,974	7,994
投資有価証券評価損益 (△は益)	165,266	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241,692	△506,211
関係会社株式売却損益 (△は益)	31,148	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11,757	1,588
固定資産除却損	11,709	2,120
営業債権の増減額 (△は増加)	△77,585	243,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,350	△3,577
その他の資産の増減額 (△は増加)	166,041	△107,944
営業債務の増減額 (△は減少)	82,740	89,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	396,629	△361,820
その他の負債の増減額 (△は減少)	△106,102	△46,481
その他	47,269	9,850
小計	4,629,499	3,741,430
利息及び配当金の受取額	292,702	388,851
利息の支払額	△86,426	△114,767
法人税等の支払額	△713,256	△1,049,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,122,519	2,965,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	80,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	△2,160,886	△3,062,289
有形固定資産の売却による収入	60,041	10,494
有形固定資産の除却による支出	—	△932
投資有価証券の取得による支出	△238,587	—
投資有価証券の売却による収入	286,046	568,659
関係会社株式の売却による収入	40,000	—
その他	△20,896	△75,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,054,281	△2,009,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	—	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△515,605	△467,509
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△20,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△81,663	△63,424
自己株式の取得による支出	△759,269	△929,346
配当金の支払額	△604,097	△682,376
非支配株主への配当金の支払額	△756	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051,391	86,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,781	1,042,268
現金及び現金同等物の期首残高	5,251,334	5,268,115
現金及び現金同等物の期末残高	5,268,115	6,310,384

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

1

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,665,051千円	37,667,380千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	2,001,730千円	1,909,827千円
土地	1,211,516	1,211,516
計	3,213,247	3,121,343

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	582,500千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	199,759	68,576
長期借入金	1,197,062	1,832,986
計	1,979,321	1,901,562

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	104,126千円	104,069千円
その他（出資金）	111,858	106,135

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
豊通ペトリサイクルシステムズ(株)	100,000千円	一千円

（連結損益計算書に関する注記）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	120,609千円	127,090千円
給料及び手当	245,471	276,589
賞与引当金繰入額	44,440	45,110
役員賞与引当金繰入額	45,683	46,767
退職給付費用	1,359	2,349
福利厚生費	121,007	124,438
業務委託費	33,779	144,572
租税公課	101,128	88,869
貸倒引当金繰入額	1,128	1,002

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,675千円	1,252千円
土地	11,265	—
計	13,940	1,252

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,183千円	2,840千円
計	2,183	2,840

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	10,874千円	23千円
機械装置及び運搬具	835	1,049
その他 (工具、器具及び備品)	0	115
除却工事費用	—	932
計	11,709	2,120

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、梱包業、通関業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「国内物流事業」、「国際貨物事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、倉庫業、貨物利用運送業、貨物自動車運送業を行っております。

「国際貨物事業」は、梱包業、通関業を行っております。

「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	21,908,873	5,192,641	—	27,101,514	—	27,101,514
その他の収益	381,878	—	356,654	738,532	—	738,532
外部顧客への営業収益	22,290,751	5,192,641	356,654	27,840,047	—	27,840,047
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	193,942	—	—	193,942	△193,942	—
計	22,484,694	5,192,641	356,654	28,033,990	△193,942	27,840,047
セグメント利益	2,560,485	498,822	153,145	3,212,454	△1,022,552	2,189,902
セグメント資産	37,512,616	3,357,173	3,387,231	44,257,020	14,671,371	58,928,392
その他の項目						
減価償却費	1,585,348	48,639	166,322	1,800,310	13,539	1,813,849
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,242,564	34,203	99,678	2,376,446	2,230	2,378,677

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,022,552千円には、セグメント間取引消去69千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,022,621千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,671,371千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,230千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	21,929,676	5,350,568	—	27,280,244	—	27,280,244
その他の収益	388,589	—	360,495	749,084	—	749,084
外部顧客への営業収益	22,318,265	5,350,568	360,495	28,029,329	—	28,029,329
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	198,171	—	—	198,171	△198,171	—
計	22,516,437	5,350,568	360,495	28,227,501	△198,171	28,029,329
セグメント利益	2,533,147	485,989	153,238	3,172,375	△1,120,590	2,051,784
セグメント資産	38,772,718	3,826,069	4,496,105	47,094,894	16,567,824	63,662,718
その他の項目						
減価償却費	1,612,453	46,691	169,988	1,829,133	21,452	1,850,585
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,024,256	23,276	99,678	3,147,211	3,272	3,150,483

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,120,590千円には、セグメント間取引消去19千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,120,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,567,824千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,272千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,474.57円	2,723.51円
1株当たり当期純利益金額	84.50円	113.27円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,588,630	2,068,260
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,588,630	2,068,260
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,799	18,260

（重要な後発事象）

該当事項はありません。